

琉球大学創設期における学生支援の導入経緯に 関する考察

—ミシガン州立大学顧問団の関与とその提言内容に着目して—

蝶 慎 一

琉球大学創設期における学生支援の導入経緯に 関する考察

—ミシガン州立大学顧問団の関与とその提言内容に着目して—

蝶 慎 一*

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

本稿の目的は、ミシガン州立大学顧問団（以下、「ミシガン・ミッション」と略記）の関与とその提言内容に着目することで、米国占領下の琉球大学創設期¹⁾における学生支援がどのような経緯で導入されたのかを実証的に明らかにすることである。

戦後日本の大学のルーツを遡るとき、琉球大学はきわめて珍しい歴史を有している（沖原，1971，171-194頁）。その理由の一つは、「戦前期まで日本の中で唯一、大学や旧制高等学校・専門学校などの高等教育機関」（沖縄大学五〇年史編集委員会，2008，9頁）を有していなかった沖縄県に1950年に創立したことにある。そして、琉球大学は、「何の基礎（専門学校等の）もないその上にたつて〔ママ〕、ほんとに文字通りの創立をしてきた」（中山，1961，42頁）。また、『十周年記念誌』（琉球大学編，1961）を紐解けば、一からの大学創設がなされてきたことが窺い知れる。

なかでも、琉球大学の創設に大きな影響を与えたのが1951年から1968年まで展開された「ミシガン・ミッション」である（山里，2010；Kuhn，1955，pp.469-470；Michigan State University. Alumni Association., 1953，p.5）。これは、ミシガン州立大学の全面的協力の下、「18年間に延べ51人が来学し（略）琉球大学における教育行政や研究活動等に対する援助と助言を行なった」（琉球大学二十周年記念誌編集委員会編，1970，41頁）。これまでも、この「ミシガン・ミッション」の指導や助言に着目した山里（2010），小川（2012），溝口（2019）の研究がある。特に、近年では「ミシガン・ミッション」による個別の取り組みを明らかにする研究がなされ始め、石渡（2013，2016，2020）は家政学教育の導入をめぐるカリキュラムの特徴を検証している。ここから浮かび上がるのは、琉球大学の創設にあたって、カリキュラムに加えて学生の学びと生活に不可欠な学生支援においても「ミシガン・ミッション」による専門家の関与が存在し、その導入に向けて何らかの指導や援助が行われていたのではないかと、という問いである。そして、もし学生支援の専門家による指導や援助が行われていたとすれば、琉球大学側はどのように受けとめていたのだろうか。

これらの点を検証するため、本稿では、「ミシガン・ミッション」で派遣された学生支援の専門家とその具体的な関与を主な分析対象にとりあげる。しかしながら、琉球大学のいくつかの年誌においては「ミシガン・ミッション」に関する「記述は数行に過ぎず、大学正史から消え、ほとんど

* 広島大学高等教育研究開発センター助教

忘れかけた存在」(小川, 2012, 242頁)との指摘があり, その全文は明らかにされてない。図書館(漢那, 2009, 55, 59頁; 漢那, 2014, 134-135頁), 英語教育(小川, 2012, 145頁), 家政学(Koikari, 2015, p.91; 石渡, 2020, 200-205頁)の専門家に言及した数少ない先行研究は見られるものの, 学生支援の専門家やその活動の詳細は実証的に考察されていないという点で限界がある。本稿の概要を先に述べれば, 「ミシガン・ミッション」において学生支援の専門家は派遣されており, 琉球大学における学生支援の導入に向けた指導や援助として, 専門家による提言が明示されていた。そして, この提言内容を琉球大学側が積極的に受け入れようと試みていたことが確認できる。

(2) 分析の視点と資料

そこで, 本稿は, 「ミシガン・ミッション」において派遣された学生支援の専門家の関与とその提言内容を分析対象とし, 以下3点を分析の視点に設定する。①学生支援をめぐって「ミシガン・ミッション」で派遣された専門家の存在とその派遣時期の同定, ②専門家による琉球大学の学生支援の現状把握とその評価の状況, ③専門家による提言内容とそれを受けた琉球大学側の受けとめと背景, である。具体的には, まず, ①「ミシガン・ミッション」で派遣された専門家とその派遣時期を同定することで, 「ミシガン・ミッション」における学生支援の専門家の関わりが明確になるとともに後述する琉球大学の当時の状況も含め検討することで, 派遣された時期がいかなる意味を有するのか考察できる。また, 「ミシガン・ミッション」で派遣された専門家の主な分野は, 教育行政学や大学行政, 農学や林学, 行政学や財政学, 家政学であったとの従来の指摘がある中で(山里, 2010, 175頁; 小川, 2012, 108頁; 石渡, 2013, 41頁), 学生支援での関与や影響についても見出すことができる。次に, ②専門家による現状把握とその評価の状況に焦点を当てることで, 琉球大学でどのようにして学生支援を導入するに至ったのか, その前提となる経緯を俯瞰する。具体的には, 当時の学生支援が未整備の状況下で(琉球大学編, 1961, 33-34頁; 琉球大学二十周年記念誌編集委員会編, 1970, 51-54頁, 56-69頁; Koikari, 2015, p.91), 専門家が学生支援のいかなる問題や改善点を調査, 情報収集し, 後述する③の提言につなげようとしたのかという観点²⁾から分析することで実態が明らかになる。その上で, ③専門家によって明示された提言内容と同時期に行われた琉球大学の学長の講演内容を詳しく分析することで, 専門家が「ミシガン・ミッション」を通じていかなる学生支援を導入しようとしていたのか, さらに, 琉球大学側がその提言をどのように受けとめていたのかについても検討できる。

続いて, 以上の3点を実証的に分析するためには, 次に述べる3点の一次資料が必要となる。1点目は, 琉球大学の創設に関わった「ミシガン・ミッション」の歴史の実態が詳らかにできる「ミシガン州立大学による琉球大学支援関連事業関係資料= University of the Ryukyus project records」³⁾(以下, 「ミシガン州立大学資料」⁴⁾と略記, 沖縄県公文書館所蔵)の資料である。2点目は, 琉球大学関係者に対し, 直接学生支援の指導やその提言を行った「ミシガン・ミッション」の専門家の関係資料“The MSU/University of the Ryukyus Project – Some Recollections July 1959 – June 1961”(以下, 「ピアソン資料」と略記)である。この資料は, “Michigan State University and The University of

Ryukyus 1951-1986”（ミシガン州立大学農学・自然資源学部プロジェクト・アーカイブ所蔵）⁵⁾ に所収されている。そして、3点目として、上記の専門家の影響や当時の琉球大学の学生支援の問題を詳述した琉球大学長による講演資料“The Student Problems at the University of Ryukyus”である。これは、“Keio Conference of Asian Educators, October 18-25, 1960: final report”⁶⁾（広島大学中央図書館所蔵）に掲載されている。あわせて、『琉球 教育要覧』（琉球大学附属図書館沖縄資料室所蔵）、『琉球大学学生便覧』（沖縄県公文書館所蔵）及び『琉球大学概要』（広島大学中央図書館「森戸辰男関係史料」（森戸文庫）所蔵）に加え、琉球大学の年史・記念誌も活用する。

以上を踏まえ、本稿は、以下の構成で進める。最初に、「ミシガン・ミッション」における学生支援の専門家の存在とその具体的な関わりについて、派遣時期を含めて分析する（2.）。次に、学生支援の導入に至るまでにその専門家によっていかなる現状把握と評価が行われたのかを明らかにする（3.）。そして、学生支援の導入に向けて出された専門家の提言内容とその特徴を詳論するとともに、琉球大学側の受けとめの状況を描出するため、同時期の学長講演の内容を検討する（4.）。最後に、以上の分析で得られた知見をあらためて整理し、考察を行う（5.）。なお、本稿は、「沖縄史上初の高等教育機関の設立については、いまだ十分に解明されているとは言い難い」（山里，2010，8頁）琉球大学に関する先行研究⁷⁾の状況において、新たな史実を検証し考察を試みることで、米国占領下における戦後大学改革研究の進展にも寄与し得る。

2. 「ミシガン・ミッション」による学生支援の専門家の派遣とその時期

本節では、まず、「ミシガン・ミッション」において学生支援の専門家が存在していたことを明らかにする（(1)）。次に、その専門家が派遣された時期を特定し、当時の琉球大学の状況（関係者、組織・体制）を踏まえて検討する（(2)）。

(1) 学生支援の専門家としてのピアソンの派遣と経歴

表1の通り、琉球大学は、1950年5月に沖縄初の大学として開学し、教育学部、農学部、応用芸学部、社会科学部、理学部、英語学部の6学部が置かれた（沖原，1971，174頁；石渡，2013，39頁）。今日の「『地域に根差し，地域のために』という米国の『ランドグラント大学』の精神を強く受け継ぐ大学」としてその「誕生と成長の経緯」の歴史を有する琉球大学には（西田，2020，10頁）、「ミシガン・ミッション」と言うきわめて特徴のある取り組みが展開されてきた（山里，2010）。

『琉球大学二十周年記念誌』には、派遣された全専門家51名分の名前、専門分野、派遣期間が列挙されており（琉球大学二十周年記念誌編集委員会編，1970，405-406頁）、特に着目すべきは、ローランド・ピアソン（Rowland R Pierson）という専門家が「学生支援」（Student Affairs）の分野で唯一派遣されていた史実である（表1参照）。ピアソンは、1913年12月に米国ペンシルベニア州で生まれた。1935年にリベラルアーツ・カレッジであるマスキングム大学を卒業後、オハイオ州立大学大学院、ミシガン州立大学大学院を経て1951年に博士論文「仕事適応の選択的側面に関連した農

業普及労働者の職業関心⁸⁾を提出した (Pierson, 1951)。具体的な専門分野は、教育学や心理学で1946年からは教員カウンセラーとしてミシガン州立大学に勤務した (Pierson, 1951, p. iv)。派遣後にあたる1962年には、「学生の専攻 (メジャー) 変化」に関する論文を発表するなど大学教育とカウンセリングの両面から高い見識を有していたことが窺い知れる (Pierson, 1962)。こうした中でピアソンは、1959年7月から1961年6月までの約2年間、「ミシガン・ミッション」の専門家として派遣されることになった (表1参照)。

(2) ピアソンの派遣時期にみる背景と特徴—初めて「学生部」を設置—

一方、琉球大学は、1950年の開学年度に562名の入学者を受け入れ (琉球大学開学30周年記念誌編集委員会編, 1981, 1218頁)、必要に迫られた形で学生生活の支援が急務となった (山里, 2010, 140-141, 145頁)。表1から確認できるように、開学直後に校舎の一部を活用したヘルスセンターが開設され、1954年には「非常勤校医と看護婦」2名で学生や教職員の健康管理を行うようになった。なかでも当時の学寮は、「石油ランプで鼻の穴を真黒にする学生」や「手製の机に米軍払い下げの野戦用寝台」で辛抱した学生が出たように劣悪な施設環境であった (琉球大学二十周年記念誌編集委員会編, 1970, 52頁)。こうした学生生活の実情については、ピアソン派遣前の1950年代半ばあたりから「ミシガン・ミッション」の家政学の専門家であったラス・ペック (Ruth J. Peck) やフェイ・キンダー (Faye Kinder) が女子寮における衛生管理や居住空間の指導助言、ハウスマザーの養成を要望していた (Koikari, 2015, p.91; 石渡, 2020, 204頁)。ほかにも、科学の専門家であったアラン・タッカー (Allan Tucker) が「大学院進学を希望しながらも、奨学金が得られず、進学を諦める学生を救済すべきと強く大学側に訴えていた」 (溝口, 2019, 82頁) との指摘もある。こうした状況下で学生支援に携わる学内組織・体制も整備され始めた (琉球大学編, 1961, 286頁)。1959年9月30日発行の『琉球 教育要覧—1959—』には、多くの学生が「経済上の問題や健康上の問題、あるいは、又人生の問題」や「悩み」を持っていることが示され (文教局研究調査課編, 1959, 127頁)、その助言機関としての「学生部」の存在意義が明確に述べられている。

「学生をこれらの悩みから早急に解放し明るい学生々活を営ますには他からの助言を必要とする。この助言の機関として、本学には、学生部が設けられている。」⁹⁾ (文教局研究調査課編, 1959, 128頁)

次の表1から分かるように、初めての「学生部」¹⁰⁾が1958年10月にそれまでの教務部学生課が昇格することで設置され、同月、初代学生部長に新垣義一が就任し、組織・体制が構築され始めた。

以上から、学生支援の専門家としてピアソンが派遣された時期は、学生支援の導入を考える上で重要なタイミングが絡み合っていたと言える。それは、表1からも明らかであるが、開学直後ではなく学内に次第に関連のセンターや施設が置かれた頃であり、前述の他分野の専門家から学寮や奨学金など一部の活動ではあるものの、学生支援の導入に至る指導や助言が開始されていた時期であった。更には言えば、『琉球大学学生便覧 1961学年度』の中でピアソンを「学生部顧問」 (琉球大

学学生部補導課編, 1961, 215頁) という職名で紹介していたことから学生支援に関わる多様な活動の現状や実態の把握が重視されていたことが窺われる。

表1 「ミシガン・ミッション」の関わりと琉球大学の学生支援をめぐる主な出来事

	「ミシガン・ミッション」の関わり	琉球大学における学生支援の関連事項	
		関係者	組織・体制
1950年5月			琉球大学の開学
1950年10月			ヘルスセンターの開設(校舎の一部を使用し業務開始)
1951年9月	「ミシガン・ミッション」の開始(～1968年6月)		
1952年			庶務課, 管理課の設置
1953年3月			南星寮(男子寮)の完成
1953年			教務課, 財務課, 施設課(管理課を改称), 学生課の設置
1953年6月	アラン・タッカー(Allan Tucker)[科学]の派遣(～1955年3月)		
1953年6月	ラス・ベック(Ruth J. Peck)[家政学]の派遣(～1955年6月)		
1954年2月			北辰寮(男子寮)の完成
1954年			非常勤校医, 看護婦2名による職員・学生の医療業務の開始
1955年7月		安里源秀の学長(3代)就任	
1958年7月	キンダー(Faye Kinder)[家政学]の派遣(～1959年9月)	安里源秀の学長再任	診療所(医務室)の開所式を挙げる
1958年10月		新垣義一の学生部長(初代)就任(～1961年3月)	学生部(厚生課, 補導課)を初めての設置(教務部学生課が昇格)
1959年7月	ピアソン(Rowland R. Pierson)[学生支援]の派遣(～1961年6月)		
1959年9月	ピアソンによる琉球大学の学生部に対する現状・予備的評価の取りまとめ		
1959年10月	ピアソンによる9回にわたるセミナーの開催(～1959年12月)		
1960年3月	ピアソンによる琉球大学の学生支援に対する提言(新垣義一学生部長宛て)		
1960年7月			新女子寮の竣工譲渡式を挙げる
1960年10月		安里源秀学長が慶應義塾大学アジア教育者会議(於慶應義塾大学三田キャンパス)で講演:「琉球大学の学生問題」(“The Student Problems at the University of Ryukyus”)(21日)	
1961年3月		赤嶺利男の学生部長(2代)就任(～1964年9月)	
1964年10月			教養部を設置
1968年6月	「ミシガン・ミッション」の終了		

出典: 琉球大学編 (1961, 161-162, 286頁), 琉球大学二十周年記念誌編集委員会編 (1970, 41, 356-357, 405頁), 琉球大学開学30周年記念誌編集委員会編 (1981, 1071頁), 石渡 (2020, 204-205頁), 小川 (2012, 90頁), 溝口 (2019, 82頁), Tucker (1957, p.85), Keio Conference of Asian Educators. (Eds.) (1961, pp.10-11), Koikari (2015, p.91) より筆者作成

注: 筆者が訳出した。

3. 学生支援の導入に至るピアソンによる現状把握と評価、インタビューの実施

本節では、学生支援の専門家であるピアソンが、琉球大学の学生支援の現状をどのように把握し、評価していたのかを見ていく。

次の表2（左側）に示すように、ピアソンは派遣当初から「現状・予備的評価」¹¹⁾、「インタビュー」¹²⁾の2つの方法により、学生支援の現状を積極的に「観察」(observation)し、その実態を調査していた。まず、「現状・予備的評価」の資料からは、1959年の夏学期の2か月間の「観察」に基づいて行われ、キャンパスの多数の建物訪問、6度の現職の職員セミナー、会議での教職員との会話などが含まれていたと言う。他方で、「インタビュー」の資料からは、ピアソンは「学生部」の教職員12名を対象に1959年10月1日から12月31日まで非構造化のインタビューも行っていたとされる。このインタビューでは、担当業務、直面している問題、その改善につながる提案を話してもらうようにしたと言われる。

表2を具体的に見ていくと、上記両方で挙げたのは、学寮、診療所（ヘルスセンター）、カウンセリング、奨学金・学生ローン、学生活動・学生組織、教職員の地位・組織・体制、施設・財政問題の7つの活動や組織体制に関する事項である。これらの多くは前節で明らかにしたようにピアソンの派遣以前より問題になっていたヘルスセンター、学寮、施設関係の事項が含まれており、学生生活の安定に継続的な関心が集まっていたことが窺い知れる。

一方で、とりわけ「インタビュー」の内容からは、こうした学生支援に関する問題の解決・改善に向けた提案がなされていたことは特筆に値する。いくつか特徴的な例を2点挙げたい。1点目は、「カウンセリング」の問題である。「カウンセリングが難しい仕事」であり、「学生と教員の両方にカウンセリングの特質や重要性が十分に伝わっていない」実態がある。そのためにも「職員の更なる訓練」が求められるとしている（表2参照）。2点目は、「学生部」に関わる「教職員の地位・組織・体制」の問題である。この問題は、前述の1点目の問題とも深く関連する。職員が「専門的な構成員として見られない、単なる事務として認識され、学生や教員に信頼されていない」背景があり、また、「職員が学生と教員が見る職員の地位について懸念」を抱いていると言う。これに向けては「学生部の職員に対し、専門的地位に向けた計画を作ることを指摘した」とする（表2参照）。

ここから確認できることは、ピアソン自らが当時の学生支援の詳しい実情について当時の学生部の教職員の声を拾いつつ丁寧な「観察」を行い、現状把握に努めていたことである。加えて、前節でも一部言及したように、琉球大学で初めての「学生部」が設置され、今後のあり方を模索していく時期とピアソンが行う上記の「現状・予備的評価」及び「インタビュー」の時期が、まさに軌を一にしていることである。次節で詳述する通り、最終的にピアソンは学生支援の導入に向けた提言を発表することになるが、これら現状把握と評価、インタビューの実施は、ピアソン自身の事前の調査、情報収集として役立ったばかりでなく、「学生部」の教職員や関係者自身にとっても日々の担当業務の内容や置かれている地位、また、必要とされる専門性や訓練について振り返る機会になったと言える。

表2 ピアソンによる学生支援の現状把握・評価・インタビュー

学寮	
現状・予備的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食堂を含めた男子寮の施設面での改善向上の管理のために対策がつけられる ・ 学寮内での職員管理の対策が作られていない
インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学寮はトータルな教育経験に効果的に寄与すべきであるという ・ 上記の取り組みに向け、学寮カウンセラーや学生アドバイザーとして活躍する選抜プログラムの展開を援助することが求められる ・ 新入生や2年生に対して男子寮を確保する計画を検討することを勧める
ヘルスセンター(診療所, 医務室)	
現状・予備的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生部の取り組みや責務として、現時点で十分に評価されていない
インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要な問題は、多くの教員と学生が良い健康上の実践と診療所の支援活用にかかる満足のいく理解を有していない ・ 上記の問題にはパンフレットが用意されることを勧める ・ 診療所で学寮に住んでいない多数の学生を扱うことの困難に関して議論された ・ 診療所における施設設備の欠如、適当なエックス線検査装置やその他の道具について議論された
カウンセリング	
現状・予備的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生部の最も重要な取り組みの一つとして、学生に対する専門のカウンセリングを提供する ・ あらゆる専門の職員がカウンセリングを活用できるようにする ・ 職員は、カウンセリングと学生パーソナルワークの限られた訓練しか受けていない ・ カウンセリングを必要とする学生が受けていない ・ 学生部の職員は、教員と比較して専門的な人員と見なされていない
インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・ カウンセリングに関して最も一般的に感じていることは、職員の更なる訓練である ・ カウンセリングが難しい仕事である ・ 日本における伝統的な学生パーソナルワークの機能が、カウンセリングに対してネガティブな態度を作ってきた ・ 学生と教員の間方にカウンセリングの特質や重要性が十分に伝わっていない ・ プライベートなカウンセリング部屋が必要である
奨学金・学生ローン	
現状・予備的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生部の取り組みや責務として、現時点で十分に評価されていない
インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5名の職員が奨学金の基金と更なるアルバイトの機会を求めた ・ 上記の取り組みには、同窓会組織を組織することに多大な努力を要する
学生活動・学生組織	
現状・予備的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 約60の学生組織(社会、レクリエーション、専門または特定事項など)が学生部によって承認されている ・ 学生部の関心は学生参加の改善方法である ・ 学生組織の一般的効果を改善する重要な理由は、急激的な政治活動に参加する傾向を減少させる学生参加にある
インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少なくとも4名の職員が学生活動に関連する問題を議論した ・ 学生活動に対する教員の関心の欠如があることを指摘した ・ 学生センターや学生組合の必要性が頻繁に言及された(学寮によるサポートを含む) ・ 複数の職員から学生クラブが学問志向になり過ぎであるという ・ 琉球大学の学生が他大学の学生から孤立し過ぎているため、学生交流プログラムが拡大されるべきと感じた
教職員の地位・組織・体制	
現状・予備的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ (必要な学生支援すべてに対して)組織計画を提供する
インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少なくとも7名の異なる職員が学生と教員が見る職員の地位について懸念を持っている ・ 複数の学生部の職員は、大学の構成員(「大学家族」)から専門的な構成員として見られない、単なる事務として認識され、学生や教員に信頼されていないとコメントした ・ 学生部の職員の地位の欠如により、追加で専門の訓練を受けた後に学生部に残るインセンティブはほとんど無い ・ 学生部の職員に対し、専門的地位に向けた計画を作ることを指摘した ・ 学生部の職員には、特定の権威を保障されるように勧告する
施設・財政問題	
現状・予備的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生部の場所は良いが、個人的なカウンセリングを行う部屋には十分なプライバシーが無い ・ 必要十分な人員と施設の程度をすべての学生支援に有効にする ・ 特に、女子寮のハウスマザー(寮母)は明らかな人員欠如
インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・ ほぼすべての職員が財政的制約があることを述べたが、今後の改善可能性に楽観的であった
大学内の関係	
現状・予備的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ カウンセリング・厚生委員会と学寮委員会が教員との調整する方法を提供する ・ 学生部と多様な教員アドバイザーとの事務的な関係が無い ・ 多くの教員が学生部の機能を十分に理解していないという学生部内の意識がある ・ 学生部の職員は学生と教員の間関係を改善する責任を感じている
就職支援	
現状・予備的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業生は、過去安定した就職を行っている ・ 一部の学生は、相応しい職に就いていない ・ 将来的に非教育職にも就職することに関心が持たれる ・ 教育以外の分野で雇用者が卒業生をより受け入れるだろう
調査研究・テスト	
現状・予備的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生部の取り組みや責務として、現時点で十分に評価されていない
同窓会組織	
現状・予備的評価	〔同上〕
便覧(カタログ)	
現状・予備的評価	〔同上〕
アルバイト・パートタイムの仕事	
インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・ アルバイトの支援を改善するために追加の学生部のスタッフを必要とする ・ 学生の経済的問題と学生の職業スキルについて十分に情報を提供していない

出典：【注】11) 及び【注】12) の「ミシガン州立大学資料」より筆者作成

注：下線強調，訳出は筆者による。

4. ピアソンによる提言内容と琉球大学側の受けとめ

3.までの経緯を踏まえ、本節では、ピアソンによる提言の内容を整理し、その特徴を検討する((1))。次に、この提言を受けた琉球大学側の反応を探るべく、同時期に出された安里源秀学長の講演内容を分析する((2))。

(1) ピアソンによる主な提言内容(1960年3月)と特徴

1960年3月28日、新垣学生部長宛での「学生支援」と題した書簡¹³⁾には、14にわたる学生支援の全体的内容が提言として列挙され、具体的に踏み込んだ内容が盛り込まれた(表3参照)。表3より提言内容を見ていくと、例えば、「⑩学寮におけるカウンセリング支援の改善」では、「男子寮でのカウンセリング支援の責任」や「学寮アドバイザーとして学寮に居住する適格な教員の獲得」、学寮における「学生への訓練」が述べられている。これは、およそ同時期にミシガン州立大学の学寮においても「活動、プログラム、カウンセリングは、学生教育を補完し、高めるようにデザインされ」¹⁴⁾ たものとして重点が置かれていた活動であった(Michigan State University, 1969, p.35)。ここから推察すれば、ピアソンの提言内容は、自ら所属するミシガン州立大学の活動を想定した学生支援のあり方、活動の内容が少なからず想定されており、反映されていた可能性が考えられる。

(2) 安里源秀学長の講演(1960年10月)にみる提言内容の受けとめとその背景

続いて、ピアソンの提言が琉球大学関係者にどのように受けとめられていたのかを見ていきたい。これを検証するには、提言が出された約7か月後に安里学長が、慶應義塾大学三田キャンパスで開催された会議で学外の大学関係者を前に行った講演内容が手がかりとなる。表3から明瞭に見て取れるように、前述のピアソンによる提言内容についてそれらのポイントを盛り込む、あるいは、趣旨をほぼ網羅的に含めた講演内容であったことが分かる(表3参照)。具体的には、実際の安里学長による講演内容が物語るように提言内容に理解を示し、ピアソンの活躍を知り得ていたことでカウンセリングなどの米国で進んでいる活動を促進しようとする安里学長の肯定的な姿勢が窺える。

「実際、教員が学生を支援することができないという個人的な問題が存在する。したがって、専門のカウンセラーが必要である。『ミシガン・ミッション』の学生カウンセリングのコンサルタントであるピアソン博士もまた、同じ提言を我々に提供している。現時点では、専門のカウンセラーが見つけれないため、我々の学生部の教員がピアソン博士の下でカウンセリング・セミナーを享受している。」¹⁵⁾ (Asato, 1961, p.134)

こうした背景には、以下で説明するように安里学長に限らずピアソンとの良好な関係を有した琉球大学の関係者が複数存在していたことが挙げられる。「ピアソン資料」では、初代学生部長の新垣義一(物理学)、2代学生部長の赤嶺利男(教育心理学)、そして通訳も務めた教育学部教授の玉城政光(教育心理学)の3名の存在がピアソン自身によって挙げられている。特に、新垣学生部長は、

ミシガン州立大学に滞在したことがあり、そこで学生支援プログラムやサービスを学んだ経験があったと言う。同じく「ピアソン資料」には、新垣学生部長が、米国の学生支援の考え方は琉球大学における学生支援の導入にも資すると認識していたことが記されている。以下、一部を引用する。

「学生の観点¹⁶⁾を更に発展させることは、琉球大学にも役立つだろうという彼の思いは、この分野の専門家¹⁷⁾への要求にも有益だった¹⁸⁾」

加えて、赤嶺学生部長も米国の学生支援やカウンセリングの知識や効果に高い関心を寄せていたとされる。そして、「初期期間の目的としてプロジェクトは著しく成功した¹⁹⁾」とピアソンが回顧したようにこの提言内容は、琉球大学における学生支援の導入を具現化する契機となったと言えよう。

表3 学生支援をめぐるピアソンの提言内容と安里源秀学長の講演の比較

ピアソン(「学生支援」)による 提言内容：[1960年3月28日]	安里源秀 学長による 講演「琉球大学の学生問題」の要点：[1960年10月21日]
① 現職の職員研修 ・毎週のセミナー開催、カウンセリングに関する読書の促進 ・現職に応じたカウンセリング事例の議論 ・職員への奨励	Ⅲ A) すべての学生と教員の相互の信頼と尊敬 ・学生部の教員がカウンセリングに責任を持つため、 ピアソンによるカウンセリング・セミナー(複数)を受講している
② カウンセリング支援を可能にするための職員の再組織化 ・現在考慮中の計画を継続	Ⅳ B) 学生部における教員の地位向上と専門のカウンセラー養成 ・学生部の教員が専門職ではなく事務職員のカテゴリーの下にあるため、要改善 ・教員によるカウンセリングは不十分であるため、専門のカウンセラーの要配置
③ 学生部の職員の地位向上 ・「事務」以外の職位について継続的検討 ・任意の事務組織への配置転換に対する公的な保護	[同上]
④ 学生部と一緒に教員によるアカデミック・アドバイザーの調整改善	
⑤ 就職斡旋の手続きの改善 ・事務的業務を削減するために学生証明のファイルを作成 ・非教育キャリアにおける雇用拡大を促す特別な対策 ・非教育キャリアにおけるより高い興味関心を促す特別な対策	Ⅲ D) 学生部による学生支援 ・就職支援 ・同窓会による就職支援(雇用を見つけることを援助)
⑥ 学生の社会的発達に対する機会の改善 ・学生クラブとそこの社会的発達の奨励 ・男子寮と女子寮の間での夕食交流の実施	Ⅱ) 琉球大学生の不安・心配の様々な原因 ・学生の不安・心配に関する調査結果(1959年実施)の分析(個人と男女間関係など) Ⅲ D) 学生部による学生支援 ・学寮(学寮のダイニングホールでの食事の実施)
⑦ 学生クラブの改善 ・現行クラブに関する体系的調査の作成実施 ・学問分野に直接関連しないクラブの奨励	Ⅱ) 琉球大学生の不安・心配の様々な原因 ・日本本土の学生活動が琉球大学生に良くも悪くも影響を与える(ジャーナリズム、日本本土との強い文化的結びつきを通じて) Ⅲ C) 正課外教育の活動を導く重要な支援 ・琉球大学では60以上のクラブが活動を展開、コミュニティの責任を認識 Ⅳ D) 教員が学生の正課外活動に参加するように要請する計画
⑧ 学生名譽クラブの組織化 ・卓越した学業成績を有する学生のクラブを各学部で組織	
⑨ 緊密な学生・教員委員会の促進 ・学生と教員の関係をより緊密にする委員会の促進	Ⅲ A) すべての学生と教員の相互の信頼と尊敬 ・大学のコミュニティ、大学ファミリーの統合された一部として各々の学生と(あるいは)教員の義務と責任の意識を醸成すること
⑩ 学寮におけるカウンセリング支援の改善 ・男子寮でのカウンセリング支援の責任を検討 ・学寮アドバイザーとして学寮に居住する適格な教員の獲得 ・上記教員による熟達し有能な学生への訓練の遂行	Ⅲ A) すべての学生と教員の相互の信頼と尊敬 ・学生に対する教員からの適切な個人的な影響を与えること ・教員が学生の個人的問題を解決することを援助する価値ある支援を提供
⑪ 大学便覧の改訂	
⑫ 学生便覧の用意	
⑬ カウンセリングの意義に対する調査・改善 ・琉球大学生のカウンセリング問題に相応しい調査の決定 ・上記調査の資源や対策、情報活用・手続き	Ⅱ) 琉球大学生の不安・心配の様々な原因 ・学生の不安・心配に関する調査結果(1959年)の報告(学生部が用意した設問項目)
⑭ 同窓会活動 ・同窓会のニュースレターの発行、報告、類似の刊行物の作成 ・学長から同窓会へのコミュニケーションに重点を置くこと	Ⅲ D) 学生部による学生支援 ・同窓会による就職支援(学生部による同窓会との連携)

出典：【注】13) 及び【注】15) の「ミシガン州立大学資料」、Asato (1961, pp.131-135) より筆者作成
注：安里学長による講演の要点は、ピアソンの提言内容にあわせて抽出した。下線強調、訳出は、筆者による。

5. おわりに

本稿では、「ミシガン・ミッション」による専門家の派遣を通じた関わりとそこで提示された提言に着目した分析を行うことにより、琉球大学創設期においてどのように学生支援が導入されたのか、その経緯を明らかにしてきた。まず、唯一の学生支援の専門家で派遣されたのがピアソンであり、その時期は初めて「学生部」が設置されて間もない頃であり、学内でも学生支援の活動が整備され始めたタイミングであった(2.)。次に、ピアソンが派遣されて以降は、学生支援の導入を見据えた現状把握や「学生部」の教職員にインタビューが行われた(3.)。こうした作業を踏まえ、ピアソンは、琉球大学における学生支援の導入に向けて14にわたる提言を表し、この提言は、安里学長の講演をはじめ、学生部長などの関係者との良好な関係を基盤として肯定的に受けとめられた(4.)。

以上、本稿で得られた分析結果は何を意味するか。ここでは、占領下の学校図書館の歴史を検証した中村(2009, 18-33頁)が設定した日米関係者の関与における「受容」と「協働」の観点を参照することで、以下2点を考察したい。

第1に、「受容」については、中村は米国から「もたらされた英語の情報に基づいていかに(略)理解し(略)いかなる受容を行ったか」(中村, 2009, 24頁)に焦点を当てている。この観点を採用すれば、ピアソンの提言は「もたらされた英語の情報」であり、これを受けて「いかに(略)理解し」たのかは、安里学長の講演に見て取れる。加えて、ピアソンと琉球大学関係者の良好な関係性の下で提言内容の「理解」が促進され、琉球大学側が「受容」したと再解釈できるだろう。

第2に、「協働」については、表2のインタビューに象徴されるようなピアソンと「学生部」の教職員による双方による取り組みが行われていた。換言すれば、ピアソンによる一方的な取り組みではなく、琉球大学関係者がそれに関与することで琉球大学の学生支援の導入に向けた「協働」が進められていたと説明できる。他方で、ピアソンの帰国後にこうした「協働」が継続したのか、創設期以降の変化や影響については更なる検討が求められる。いずれにせよ、「ミシガン・ミッション」を通じて展開された琉球大学における学生支援の導入は、占領下での「受容」と「協働」の一つのり方としても見ることができる。残された課題は、日本本土における第二次米国教育使節団報告書の内容(文部省, 1950, 196頁)や「学生助育」(文部省大学学術局学生課編, 1953)に関連する勧告との比較考察に加え、一般教育やその担当組織であった「教養部」の歴史的動向を見据えながら琉球大学草創期の学生支援の導入がいかに位置づけられたのかを再検討することである²⁰⁾。これらの点は、別稿を期したい。

【付記】

本研究は、科学研究費補助金(若手研究)JP18K13204、公益財団法人松下幸之助記念志財団2021年度「研究助成」(21-G22)の助成を受けた成果の一部である。

【注】

- 1) 本稿は、「1960年代初頭までを『創設期』」（石渡，2016，10頁）とする時期区分を参考にした。
- 2) この観点は、同じく「ミシガン・ミッション」の図書館の専門家が「指導助言」を行う際も、事前の調査結果に基づいて展開していたとする漢那（2014，133-134頁）の知見が参考になる。
- 3) 琉球大学附属図書館総合目録データベース（n.d.）を参照した。
- 4) 詳細は、沖縄県公文書館（n.d.）を参照した。
- 5) 詳細は、Michigan State University. The Department of Agricultural, Food, and Resource Economics（2006）を参照されたい。
- 6) 慶應義塾大学アジア教育者会議による会議録である。実施本部長は、慶應義塾大学の橋本孝教授（専門分野：倫理学）であった（Keio Conference of Asian Educators. (Eds.), 1961, pp. vii - viii）。
- 7) 沖原（1971）、金城（2019）、日永（2017）などがある。
- 8) 訳出は筆者による。英文題目は、Pierson（1951）を参照されたい。
- 9) 下線強調は筆者による。
- 10) 1961年4月、「学生部」は厚生課39名、補導課7名であった（琉球大学編，1961，84頁）。
- 11) Rowland R. Pierson, “THE UNIVERSITY OF THE RYUKYUS A PRELIMINARY SUBJECTIVE EVALUATION OF SOME ASPECTS OF DEAN OF STUDENTS DEPARTMENT”September 21, 1959（「ミシガン州立大学資料」資料コード0000074488）より引用・参照した。
- 12) Letter from Rowland R. Pierson to Dean Arakaki, Student Affairs“Staff Interview”January 22, 1960（前掲コード0000074488）より引用・参照した。
- 13) Letter from Rowland R. Pierson, MSU Advisory Group to Dean Arakaki, Student Affairs Division“Student Affairs”March 28, 1960（前掲コード0000074488）より引用・参照した。
- 14) 訳出は筆者による。
- 15) Letter from GENSHU ASATO, THE PRESIDENT OF THE UNIVERSITY OF RYUKYUS (submitted) to THE KEIO CONFERENCE OF ASIAN EDUCATORS“THE STUDENT PROBLEMS AT THE UNIVERSITY OF RYUKYUS”September 15, 1960（前掲コード0000074488）にも同様の資料がある。下線強調、訳出は筆者による。
- 16) 「学生の観点」の声明文（“The student personnel point of view”）は、1937年に米国教育審議会（American Council on Education）から発表され、米国における「1960年代までの学生支援を導いていくこと」（小貫，2009，26頁）になった有名な指針である。
- 17) ピアソン自らを指している。
- 18) 引用文中の「16）」及び「17）」は、筆者が付した。
- 19) 「ピアソン資料」より引用した。なお、この「プロジェクト」は、「ミシガン・ミッション」を通じたピアソンの派遣による指導や援助を指していると理解できる。訳出は筆者による。
- 20) 島袋（1995）が琉球大学の一般教育に言及している。また、「教養部」に関わる次の一次資料

の存在が確認できている。Letter from Jinsei Nakamura to Dr. Ishino, Chief of Party, MSU Group “Establishment of the School of General Education (Translation of a Newspaper article)” September 28, 1964 (沖縄県公文書館所蔵, 「ミシガン州立大学資料」資料コード0000074786)。

【参考文献】

- 石渡尊子 (2013) 「戦後沖縄における家政学教育の出発—琉球大学創設期のカリキュラムに着目して—」『家政学原論部会報』47巻, 39-49頁。
- 石渡尊子 (2016) 「琉球大学の創設期における普及事業—家政学のあり方を考察するために—」『家政学原論研究』50巻, 10-21頁。
- 石渡尊子 (2020) 『戦後大学改革と家政学』東京大学出版会。
- 小川忠 (2012) 『戦後米国の沖縄文化戦略—琉球大学とミシガン・ミッション』岩波書店。
- 沖縄県公文書館 (n.d.) 「ミシガン州立大学による琉球大学支援事業関係資料—資料リスト」(https://www.archives.pref.okinawa.jp/uscar_document/5388) <2021年7月24日アクセス>。
- 沖縄大学五〇年史編集委員会 (2008) 『小さな大学の大きな挑戦—沖縄大学五〇年の軌跡』高文研。
- 沖原豊 (1971) 『沖縄の教育』第一法規。
- 小貫有紀子 (2009) 「米国高等教育における学生支援の変革：学習志向のインパクト」広島大学大学院教育学研究科高等教育開発専攻博士論文。
- 漢那憲治 (2009) 「占領下沖縄の学校図書館法成立後の振興計画とその施策についての試論」『同志社図書館情報学』20号, 52-93頁。
- 漢那憲治 (2014) 「第8章—占領下沖縄におけるライブラリアンシップ教育の実態—」『米軍占領下における沖縄の図書館事情—戦後沖縄の図書館復興を中心に—』京都図書館学研究会, 123-143頁。
- 金城正英 (2019) 「戦後沖縄における高等教育機関設置の一考察—『教育四法』に着目して—」『大学史研究』第28号, 146-164頁。
- 島袋鉄男 (1995) 「琉球大学における一般教育制度—アメリカ的教育理念と大学設置基準の狭間で—」照屋善彦・山里勝己編『戦後沖縄とアメリカ—異文化接触の五〇年—』沖縄タイムス社, 86-104頁。
- 中村百合子 (2009) 『占領下日本の学校図書館改革—アメリカの学校図書館の受容』慶應義塾大学出版会。
- 中山盛茂 (1961) 「カリキュラムの変遷」琉球大学編『十周年記念誌』琉球大学, 35-42頁。
- 西田睦 (2020) 「学長メッセージ」『琉球大学—大学案内2020』琉球大学学生部入試課, 9-10頁。
- 日永龍彦 (2017) 「琉球大学設立時における管理運営モデルの導入過程」『九州教育学会研究紀要』第45巻, 69-76頁。
- 文教局研究調査課編 (1959) 『琉球—教育要覧—1959—』琉球政府文教局 (琉球大学附属図書館沖縄資料室所蔵)。
- 文部省 (1950) 『第二次訪日アメリカ教育使節団報告書』(小川利夫・平原春好編『日本現代教育基

- 本文献叢書 戦後教育改革構想 I 期1』日本図書センター所収)。
- 文部省大学学術局学生課編 (1953) 『学生助育総論—大学における新しい学生厚生補導—』文部省大学学術局学生課 (東京学芸大学附属図書館所蔵)。
- 溝口聡 (2019) 『アメリカ占領期の沖縄高等教育 文化冷戦時代の民主主義の光と影』吉田書店。
- 琉球大学編 (1961) 『十周年記念誌』琉球大学。
- 琉球大学開学30周年記念誌編集委員会編 (1981) 『琉球大学三十年』琉球大学。
- 琉球大学学生部補導課編 (1961) 『琉球大学学生便覧 1961学年度』琉球大学 (沖縄県公文書館所蔵, 資料コード G00015831B)。
- 琉球大学事務局庶務部庶務課編 (1967) 『琉球大学概要 1967~1968』琉球大学事務局庶務部庶務課。
- 琉球大学二十周年記念誌編集委員会編 (1970) 『琉球大学二十周年記念誌』琉球大学。
- 琉球大学附属図書館総合目録データベース (n.d.) 「ミシガン州立大学による琉球大学支援関連事業関係資料 = University of the Ryukyus project records」 (<http://opac.lib.u-ryukyu.ac.jp/opc/recordID/catalog.bib/RB00403487>) <2021年8月24日アクセス>。
- 山里勝己 (2010) 『琉大物語 1947-1972』琉球新報社。
- Asato, G. (1961). The Student Problems at the University of the Ryukyus. In Keio Conference of Asian Educators. (Eds.), *Keio Conference of Asian Educators, October 18-25, 1960: final report* (pp.129-135). Tokyo: Keio University.
- Keio Conference of Asian Educators. (Eds.) (1961). *Keio Conference of Asian Educators, October 18-25, 1960: final report*. Tokyo: Keio University.
- Koikari, M. (2015). *Cold War Encounters in US-Occupied Okinawa Women, Militarized Domesticity, and Transnationalism in East Asia*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kuhn, M. (1955). *MICHIGAN STATE The First Hundred Years*. Chicago and Indiana: Michigan State University Press (広島大学高等教育研究開発センター情報調査室所蔵)。
- Michigan State University. (1969). *Catalog of Courses and Academic Programs*. Michigan State University (広島大学高等教育研究開発センター情報調査室所蔵)。
- Michigan State University. Alumni Association. (1953). MSC Experience Helping Ryukyus University at Vital U.S. Outpost. *THE Record*, November 15, 1953, 5 Retrieved October 18, 2021, from <http://spartanhistory.kora.matrix.msu.edu/files/1/4/1-4-138D-54-19531115sm.pdf>
- Michigan State University. The Department of Agricultural, Food, and Resource Economics. (2006). *Michigan State University and The University of Ryukyus 1951-1986* Retrieved August 25, 2021, from https://www.canr.msu.edu/afre/projects/university_of_ryukyus_okinawa
- Pierson, R. (1951). *Vocational interests of agricultural extension workers as related to selected aspects of work adjustment*. A thesis submitted to the School of Graduate Studies of Michigan State College of Agriculture and Applied Science in partial fulfillment of the requirements for the degree of Doctor of Philosophy Division of Education at Michigan State University Retrieved May 12, 2021, from <https://d.lib.msu.edu/etd/4986/datastream/OBJ/View/>

- Pierson, R. (1962). Changes of Major by University Students, *The Personnel and Guidance Journal*, 40(5), 458-461.
- Tucker, A. (1957). Assignment: Okinawa's University of the Ryukyus, *The Journal of Higher Education*, 28(2), 85-90, 118.

A Study of the Process of Introduction of Student Affairs of the University of Ryukyus around 1960: Focusing on Michigan Mission and their Recommendations

Shinichi CHO *

This study examines the process of introduction of the early student affairs services of the University of Ryukyus by focusing on the Michigan Mission and their recommendations. Previous research has pointed out that the Michigan Mission played an important role in the development of the University of Ryukyus in postwar Okinawa, and especially analyzed the specific advisors (e.g., library, home economics, and science) within the mission.

However, recent historical studies on higher education have not carried out an empirical examination of the activities and role of the “student affairs advisor” of the mission. Therefore, relying on primary sources, materials and documents (e.g., “University of the Ryukyus project records”) which I unearthed and collected, this study is based on evidence newly-acquired and identified by the author.

The results of my historical analysis are as follows. Firstly, Dr. Rowland R. Pierson (Faculty, Michigan State University), as the student affairs advisor of the mission, came to the university of Ryukyus. Secondly, Pierson grasped and evaluated the situation at the time regarding student affairs and services of the university of Ryukyus. Thirdly, Pierson gave fourteen recommendations to the introduction of student affairs and services. As a result, this research reveals the importance of the role of “student affairs advisor” of the mission and their recommendations.

* Assistant Professor, Research Institute for Higher Education, (R.I.H.E), Hiroshima University